

サヘル地域の紛争と国際資源開発：ニジェールを事例として

明治大学商学部助教 吉田 敦

ニジェール共和国（以下ニジェール）は、西アフリカに位置し、アルジェリア、ベナン、ブルキナファソ、チャド、リビア、マリ、ナイジェリアの 7 カ国と国境を接する内陸国である。国土面積の 3 分の 2 は砂漠地帯（サハラ）に属しており、残りの乾燥地帯（サヘル）のうち耕作可能なエリアは、南部を中心とした国土面積の 12% に過ぎない。ニジェールの産業構造は、第一次産業が中心であり、労働人口の 8 割以上が農業、家畜産業、林・漁業に従事しているが、耕作可能面積が限られている上に、未発達な灌漑設備、天候条件に大きく左右される農業部門が同国経済に大きな影響を与えており、年毎の GDP 成長率の変動が激しいことが問題視されている。例えば、実質 GDP 成長率は、農業生産高の増減に伴い、2010 年が 10.7%、2011 年が 2.2%、2012 年が 11.2% と推移しており、それゆえに世界の中でも最貧国に位置しており、一人当たり GDP は、2012 年においても 408 ドルと、サハラ以南のアフリカ諸国の平均 952 ドルを大きく下回ったままである。

対外経済部門については、2004 年以降、鉱業部門の輸出の増加傾向がみられており、2005 年の 2,580 億 CFA から 2012 年には 8,366 億 CFA へと大幅な増加している。また、近年の油田開発が進んだことで、2012 年には石油輸出額が 2,229 億 CFA を記録している。但し、同時に、輸入に関しても、石油探鉱開発及び関連施設（製油所及び油送パイプライン等）の建設や新規ウランウム鉱床の開発が計画されていることから中間財・資本財を中心に輸入も伸びており、輸入額は 2005 年の 3,948 億 CFA から 2012 年には 1 兆 2,416 億 CFA にまで増加した。その結果、2012 年の貿易収支は 4,050 億 CFA を記録しており、プロジェクト援助、直接投資を中心とした資本収支の黒字でカバーをしているものの、国際収支は、依然として脆弱な状況にある。

このような経済状況のなかで、ニジェール政府は、外資を積極的に誘致することでウランウム及び石油資源の開発に注力している。世界のウラン産業は、埋蔵量は上位 14 カ国で、世界全体の 97% を占めるなかで、ニジェールのウラン確認埋蔵量は、2007 年の 27.4 万トンの世界第 9 位（シェア 5%）から 2011 年には 42.1 万トンの世界第 4 位（シェア 8%）に増加している。また、ウラン生産における世界シェア（2012 年）は、カザフスタン（36.5%）、カナダ（15%）、オーストラリア（12%）、ニジェール（7.9%）と世界第 4 位の生産量を記録している。カナダ、オーストラリアでの生産量が減少に向かうなかで、カザフスタン、ニジェール、ナミビア等の増産が期待されている。

現行のウラン鉱山（Arlit、Akouta）の推定可採年数は 15～20 年間で中期的には枯渇が予想されていることから、フランスのアレバ（Areva）社は新規のイムラレン（Imouraren）鉱床の探鉱を開始している。同鉱床は、首都ニアメから北東 1,150km、アーリット（Arlit）

鉱床から南西 80km に位置しており、1966 年にウラン鉱脈の存在が確認された。1974 年と 1983 年の 2 度にわたってフィージビリティ・スタディが実施され、豊富な埋蔵量が確認されたが、ウラン国際市場価格の低迷が続くなか、鉱質の水準（ウラン含有量）が低いことや鉱床深度が深いことから採掘コストが見合わず、開発はペンディングとなっていた。しかし、2000 年代からのウラン国際価格の上昇を契機に、アレバ社が 2008 年 1 月に探鉱ライセンスを取得して試掘井の掘削を実施した結果、ウラン鉱の推定埋蔵量 14.6～18 万トンと、ニジェールのウラン鉱床でも最大級で世界第 2 位の規模の埋蔵が確認された。そして、2009 年 1 月に、アレバ社 66.65%、ニジェール政府 33.35%の出資比率とする Imouraren S.A.を設立した。Areva 社は、総額 19 億ユーロの以上の投資を予定しており、2015 年からイムラレン鉱床で、35 年間にわたり年間 5000 トンのウラン生産を開始する予定である。同鉱床での生産が本格化すれば、ニジェールは世界第 2 位のウラン生産国となることが見込まれている。

しかしながら、ウラン及び石油開発の中心である北部地域では、2007 年以降、トゥアレグ族及び AQIM による武装・テロ活動が活発化しており、ニジェール政府も最大の懸案事項と認識している。トゥアレグ族による武装闘争に関しては、2007 年に MNJ（正義のためのニジェール人運動、Mouvement des Nigériens pour la Justice）が結成され、一時小康状態に至ったものの、MNJ に続き、FFR（復興軍事戦線、Front des Forces de Redressement）や FPN（ニジェール愛国戦線、Front Patriotique Nigérien）といった分派が形成され、政府との対立が続いている。ウラニウム収益の公正なシェアの分配と北部地域の開発促進、地方政府や軍部上層部におけるトゥアレグ族出身者の一定数の選出等の要求を政府に迫っている。また、国境付近を中心に、隣国アルジェリアの AQIM（イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織、Al-Qaeda in the Islamic Maghreb）傘下とみられるイスラム原理主義グループの活動による治安悪化が指摘されており、2008 年 12 月には、カナダ国連特別大使ロバート・ファウラーの誘拐や欧州観光客の誘拐が相次いだ。近年においても、2010 年 9 月には、アレバ社のフランス人 5 人を含む従業員 7 人が AQIM によって誘拐、身代金を支払った後に、そのうちの 3 人（フランス人 1 人、トゥアレグ、マグレブ人）が解放されている。また、2013 年 5 月には、Mujao（アフリカ西部における統一とジハードにむけた運動、Mouvement pour l'Unité et le Jihad en Afrique de l'Ouest）による自動車テロにより、アーリット鉱床で 1 人死亡、14 人が負傷（すべてニジェール人）アガデス軍事キャンプにて 19 人の死亡が確認された。Mujao はフランスと協力関係にあるニジェール政府に対して攻撃をおこなったとの声明を発表している。トゥアレグ武装勢力や AQIM や Mujao 等のイスラム原理主義グループは、サハラ砂漠西部の複数国の国境を越えて活動を続けていることから、正確な実態把握は極めて困難である。ウランをはじめとする資源開発の情報収集を進めるとともに、武装勢力による襲撃事件や誘拐事件の発生との因果関係の更なる分析をおこなうことが必要である。